

第1回 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会
議事要旨

1. 日時：平成30年11月2日（金）10:30～11:30
2. 場所：中央合同庁舎第4号館 12階 全省庁共用1208特別会議室
3. 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会の運営、構成員について
 - (3) 港湾の電子化について
 - (4) サイバーポート検討WG（港湾・貿易手続）へ付託する検討事項
 - (5) 意見交換
 - (6) 閉会

4. 議事概要

- (1) 冒頭、平井情報通信（IT）政策担当大臣から港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会開催にあたってビデオメッセージ、および村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長より挨拶があった。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

港湾の電子化というテーマは、相当昔に関係をしたことがありまして、RFIDというもの標準化をMITと一緒に国際的に関わってきております。それが、コンテナの中でどのようなことができるようになるだろうかという時代からかかわっておりました。その間で見たとときに、やはり、電波を発するものであること、まだそういうのは流通して全然理解をされる状態ではなかったこと。そして、実は、後半の業務にはものすごく大きなインパクトがあります。それが積み荷ですから、国内に入ってきますので今度は国内の中での電波行政などにもかかわってくることとなります。そういうようなことがあって、国際競争の中で大変大きなインパクトを持ってまいります。

そういう意味で、実際にそういう流れの中で1つの技術に携わっていくと、全体の貢献ということになかなか結びつかない部分もあるということを私自身経験したことがございます。そのほかにも、幾つかの経験、ドバイでのいろいろな港湾関係の開発というのをアドバイザーとして務めていたこともありました。先ほど大臣がおっしゃっていたデータ関係での基盤がこの国の政策として全く変わってきております。それから、国際的な競

争力の中で、今日お集まりの方々の役回りというのが大変大きな意味を持ってきているということだと思います。

そういう意味では、今日はいろんなステークホルダーの関係者の方にお集まりいただいていると理解しておりますけれども、それと同時に、今日は内閣での会議でございまして、各関係省庁の連携も内閣を基盤に政策として、あるいは政府として動いていただくとあるという意味があるかと思えます。皆さんが大変いろいろとお考えのビジョン、それから、課題、これを率直に今日も含めて意見を出していただいて、それを内閣としてまとめる機会ですので、それぞれの視点から力を合わせて進めていくという大きなタイミングではないかと考えております。ぜひ、皆様方の活発な参加をお願いして、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

(2) その後、事務局から資料1、2及び3について説明の後、質疑・意見交換等にて以下の発言があった。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

資料3の本推進委員会の運営についてですが、この内容を全般的に御了承いただく必要がございます。その内の2で、座長代理を置くことができ、座長代理は構成員のうちから座長が指名をするということで定められておりますので、港湾に関する見識、それから、実務、国際的な動向ということに精通していらっしゃる小野構成員をお願いしたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

○ 小野 京都大学 経営管理大学院 客員教授（座長代理）

よろしくお願いいたします。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

そして、資料3は、このような形で、本委員会の運営を進めさせていただくということで、今の座長代理を含めて御了承をいただいでよろしいでしょうか。

○ 出席者

「異議なし」との声あり

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

それでは、今御説明をいただいたことのほかに、何か御質問等、御意見等ございますでしょうか。

- 出席者
特に意見は出されず

- 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）
ありがとうございます。それでは、資料2と3について、案のと通りの決定ということで進めさせていただきたいと思います。

（3）及び（4）その後、事務局から資料4、5及び6について説明の後、質疑・意見交換等にて以下の発言があった。

- 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）
今の御説明で詳細な議論はワーキング・グループで検討を進めたいということも、事務局のほうから提示をしていただきました。

今日は、第1回ですので、皆さんの御意見を、この場とワーキング・グループの場あるいはもっと定常的に事務局のほうにお寄せいただいてもいいと思いますけれども、カバレッジとして、こういう項目が抜けている、こういうことも検討しなければいけない、こういうことを忘れてはいけないなど、皆さん専門家としての知見を伺うということを含めまして、意見交換という時間にさせていただきたいと思います。

- 今のプレゼンを拝聴いたしまして、ぜひこの連携基盤の構築を進めていきたく全面的に協力をさせていただきたいと申し上げます。1つ提案をさせていただきたいのですが、もう既に海運会社は、船積み業務を全てカバーするようなシステムは個別に持っております。しかしながら、利用率が非常に低いというのは、関連事業者様がなかなか使っていないという現状がございます。

幾らいい連携基盤を構築しても、関連事業者様が使っていただかなければ意味がないということで、我々も啓蒙活動をしているのですが、なかなか効果が出ておりません。効果がないことはないのですが、かなりの分野で電子化が進んでいないということで、この連携基盤構築を進めると同時に、業界において紙がいいという人がまだたくさんいらっしゃるのではないかと思います。考え方の問題なのか、新しいことは受け入れたくないのか、私はわかりませんが、そういうシステムを利用いただけるような啓蒙活動を、ぜひこの委員会あるいはワーキング・グループでも並行して検討をさせていただきたいと思っております。

- 今般の港湾の電子化の取り組みということでございますが、その効果が単なる省力化とか、そういうことにとどまることなく、港湾物流サービスの高度化とか、港湾から新たな付加価値が創出されるというようなものにつなげてほしいと思っております。

います。その上で、2点ほど述べさせていただきたいと思います。

当協会は、これまで国土交通省港湾局の取り組みというのを理解した上で、国際コンテナ戦略港湾政策とか、AIターミナルの実現に向けた実証実験等に協力をさせていただいております。今回についても、港湾局との関係を踏まえて、必要な調査等には協力するというような考えではあります。一方で、実態の丁寧な把握は重要でございますので、12月のワーキングまで拙速的な調査というようなことではなくて、柔軟な対応をお願いしたいということでございます。

もう1点は、確認ということになるかと思うのですが、内閣官房のIT室が主導することの意義につきまして、港湾局だけではなくて、政府全体が一丸となって取り組む姿勢のあらわれと期待してよろしいかということでございます。

○ 事務局（内閣官房 IT総合戦略室）

ご理解の通りでございます。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

最初におっしゃっていただいた、単なる省力化ではなくて、高度な付加価値ということ。それから、IT化というのは、ほかの産業との関係で、それが相乗効果で新しい経済的な価値を生み出すとか、そういうようなことが一般的には得られていると思いますので、そういうことも含めた方向になるかと思います。

○ 今回の港湾の完全電子化ということなのですが、先ほど、他の構成員からも少しお話がございましたけれども、紙や、電話など、いろんな手段が残ると、それだけで複雑になってしまいます。そのため、今回電子化を進めるということであれば、本当に完全電子化ということを考えてやっていただきたいと思います。

特に、我々は大阪と神戸のコンテナターミナルやフェリーターミナルを運営しておりますけれども、船とターミナル、それから、ターミナルとお客さん、産業界、これをうまくつなぐということ、しかもタイムリーにつなぐということが経済界に資する話となっていきます。

今のところ、その辺が紙になったり、電子になったり、なおかつターミナルによって様式が違ったり、多分、港湾によっていろんな様式が違っているのだと思います。この点を十分検討していただいて、できるだけシンプルで、なおかつ全てが電子化で動くのだと、こういうことを考えてやっていただけたらいいなと思ひまして、一言述べさせていただきました。

○ 我々もこのような電子化がされることに賛成であります、それを使うときの利用者のコストについて、ぜひできるだけ安く、ただが一番いいようにも思ひますが、ただより

高いものはないと思いますから、それなりの利用しやすい、利用が促進されるような負担で提供されるようなことが望ましいと思っております。

2点目は、どんなシステムになるのかわかりませんが、私どもの業者は海外にも展開しております。例えば、この資料にも出ておりますけれども、NACCSさんなどは、東南アジアのある国に輸出をされて、そちらで運用するというようなことまでやり始めているように仄聞しているのですが、このような港湾のシステムを海外のNACCSと同じように、海外で使っていただくと、事業者としても日本でやっているのと同じように使えるということで非常にありがたいのかなと思っております。できる限り国際的な形のものができるようにということも視野に入れて、余りガラパゴス化しないようにやっていただくのがいいのかなと思ったりしております。

3点目は、やはり大事なことは、大きなシステムなのか、それとも分散型でいろいろ連携していくのか、システム自体、基盤自体はよくわからないのですが、そのデータのやりとりが肝なのかと思っております。データのやりとりのときに、規格を統一してやられるのだろうと思うのですが、この規格については、国連のほうでUN/EDIFACTとか、いろいろありますので、いろんな規格ができてはいるはずでございます。したがって、UN/EDIFACTの使用はもちろんですが、それ以外にも、例えば、交通のタイムテーブルなどについての規格とか、そういうものを取り入れて、今後農産物のものとかも取り入れると、そういう拡張性を考えていくと、そのときにコードがバッティングしてしまうというようなことのないような形で考えていく必要があるのかなと思っております。

4点目は、港湾の関係で事業者から聞いた話なのですが、コンテナターミナルによっては、その場で現金で払わなければいけなくなったりするようなこともあるようでございます。紙を電子化するというのは大事なのですが、それ以外に、先程は対象外という話ではございましたけれども、現金も電子化できるような形で、先ほどは、ちょっと対象外という話ではございましたけれども、何かそういう、先ほどの拡張性ということにもつながると考えておりますが、決済なども含めてできるような余地があるとありがたいのかなと思っております。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

大変重要なお指摘、ありがとうございました。

- 我々、港湾の業務を実行、実現する上で、荷主さん、輸出者の方、輸入者の方との情報連携、それから、NACCSさんとの連携、それを通して、船主や、船会社さん、ターミナル等の連携に、我々は情報の処理を行っています。今後、こういった大きなテーマの中で、我々もぜひ参画していきたいと思っておりますので、御協力をさせていただけるところは、前向きに業界としても、協会としても取り組んでいきたいと思っております。現場の業務をする上では、ユーザーというか、利用者は、よく「サクサク感」と言われる

ことがあると思いますけれども、どんなシステムをつくっても「サクサク感」という処理速度、これが自社で使っているシステムあるいは、これから第3者で提供されるシステムよりもスピードが落ちたら何の意味もないということです。ですから、大きな基盤を作る、システムを連携するのはいいのですけれども、そういった処理速度の感覚が1秒、2秒でも違くと、必ず社内的には大きなクレームが出ますし利用が進みません。

各事業者様ではオープン化のシステムを使っている方が多いと思いますけれども、OSの中で言うWindows10に移行をし始めているという中で、そういったことで、もろもろITのハードウェアあるいはソフトウェアの環境基盤の強化に入っています。その中で、このようなシステムが提供されていくのだらうと思いますが、やはり頭の痛い問題は処理スピードのネットワーク、通信のスピードです。これについては、いろんな価格帯、価格というのは費用ですね、それから、処理の量よっての帯域の確保ということがありますので、どんなデータを流していく基盤になっていくのかわかりませんが、そういった費用と処理スピードの関係では、なかなか民間業者が高速のスピードを求めたときの料金体系がなかなか難しい場合があると思います。政府全体の中で、日本の通信速度の高度化というのですか、スピードアップというか、そういったものの環境づくりもあわせて御検討をいただきたいと思います。

- 我が国の貿易手続きに関する施策検討の一環として、昨年引き続き官邸主導により推進いただくことは、ある意味、2007年第一次安倍政権時「アジアゲートウェイ戦略」にて推進された貿易手続改革プログラムに匹敵するものと期待しております。

先ほど来からのお話をお伺いする限り、港湾関連に直接業務に携わっている方々からすると、今回のテーマはおそらく非常にハードルが高い取り組みだと思っています。そこは、民民の協力もさることながら、官民が一体となって取り組むことが重要かと思っております。我々荷主としても、できる限りの範囲で御協力をさせていただきます。

1点、進めるに当たっての個人的な見解で恐縮ですが、細かい詰めは、ワーキングでの検討になると思うのですが、今回の目的である港湾の情報連携基盤といったものがまだ非常に曖昧な立てつけというか、位置づけになっていると感じています。我が国には、NACCSという既に貿易の手続をつかさどる1つの大きなポータルがあります。そこでは、BtoGを始め、BtoBの処理も行っておりますので、この連携基盤をどう位置づけるのか、また、民間企業のシステムとの連携や現在データ処理を行っていない中小企業から見た役割は何か等、最初にこのシステムの位置づけや、目的を関係するステークホルダーの方々がきちんと理解したうえで、仕様づくりをしなければならないと思います。細かい仕様等は、ワーキングでの話になると思うのですが、せっかく構築しても使いものにならないとか、結局、使われなかったということにならないように、是非そこは御留意いただきたいと思っております。

他国に誇れる新しい基盤づくりの構築に向けて、官民協力のもと推進していただければ

ばと思います。我々荷主もできる限りの範囲で御協力をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

- 皆さんも御承知のとおり、東京港で海上コンテナを輸送するトレーラーの大変な渋滞が発生しています。これは、もちろん物理的な問題、いろんな悪い条件がそろった上で生じているわけです。実は、この問題は何十年も前から取り組んでいまして、それなりに担当関係者は一生懸命、いろんな行政、特に自治体が加わって、それから、港運協会様や、ポートオーソリティーも加わって解決に向けて進めていますが、こうした取り組みの中では港湾の電子化というのが盛り込まれていないというのを常に感じておりました。港での海上コンテナを輸送するトレーラーの渋滞問題は、東京港だけではなく、季節ごと、それから、瞬間、瞬間では、全国の港で、多かれ少なかれ程度差はあるけれども発生して、多大な時間をロスしているのは事実です。

このようなことがあり、条件が相手によって全部そろっても、今度、荷主さんに届くところに1週間以上かかってしまうなどという事例は、荷主さん、皆さんが経験されています。ついては、こういったITを使った港湾の電子化によって問題が全て片付くとは思いませんけれども、渋滞の緩和、これに対して少しでも一助になる、もしくは、我々の渋滞対策に向けた検討に何かの大きなヒントになれば、これは幸いだと考えております。

ですから、今回の港湾の電子化の行き着く先が、港における海上コンテナを輸送するトレーラーの渋滞解消にも波及するようになりたい。電子の世界ですから、すごいスピードで情報は伝達されるのだと思いますが、我々の業界というのは、ITはものすごくまだまだ遅れた中でやっていますので、どこかこういった最新のテクノロジーとの接点を考慮していただければ幸いです。

- 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）
今までのことを伺って、座長代理の小野先生から一言いただけますでしょうか。
- 小野京都大学経営管理大学院客員教授（座長代理）
座長代理が務まるかどうか、甚だ怪しいのでございますけれども、一生懸命やらせていただきたいと思います。
港湾の実情を、この会議に反映していくこととなりますが、今、頂いた御意見をしっかりと分析をさせていただきます、システムの設計に反映していきたいと思います。また、1点つけ加えたいことがございます。
それは、今目標としております貿易とか行政に関する手続の迅速化とか、そういったところは、1つは電子化によって達成されると思います。これは、非常に大きなことでありますし、また、港湾におけるビッグデータの形成によって、新しいビジネスチャンスというの大きな課題だと思うのですけれども、紙とか電話のアナログのデータをデジタル

化していくに当たっては、それを誰が背負うのかという問題が必ずあると思います。このようなブレークスルーを果たすために、ワーキング・グループで、それぞれのデジタル化する必然性とか、デジタル化したくなる合理性みたいなものをどうやって張りつけていくかということ、しっかりと分析してやらせていただきたいと思います。そういう点についても、いろいろと御指導、御助言をいただければと思います。

- 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

神成構成員、いかがでしょうか。

- 神成慶應義塾大学環境情報学部教授/内閣官房IT総合戦略室室長代理

今回、どういうふうに情報連携を迅速にして、皆様が御指摘の具体的な効果を上げるかということ、きちんと私も情報連携とか、この分野が専門でございますので、きちんと考えてまいりたいと思います。

幾つか御指摘がございましたように、まだまだ曖昧なところがございますが、NACCSだけでできないものというものも幾つかあることが見えてきていますので、NACCSとの連携もきちんと見据えながら、早期に、このスケジュールに間に合うように、結構大変だと思うのですが、具体的な議論に基づいて、プラットフォーム、連携基盤の構築に、私も尽力してまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

- 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

いろいろ皆さんの御意見が大変貴重なソースになると思いますので、冒頭申し上げましたように、事務局のほうに、お気づきの点をお伝えいただいて、ワーキング・グループのほうでも活発な参加をお願いできればと思います。

それでは、今までの議論を踏まえまして、下司港湾局長からコメントがあれば、よろしく願いいたします。

- 下司国土交通省港湾局長

私自身、15年程前に、関連する方々にお集まりいただいて、電子化し、各社のシステムを接続することを御相談させていただいたことがあります。結局、総論では、賛成ですが、各論になると、それぞれシステム開発が進んでいて、統合はどのやり方でやるのか、どのような順番でやるのか等、個別の課題に直面するとハードルが高くて、前に進まないという経緯が続いてきておったのではないかと思います。

今回、IT総合戦略本部共同で取り組もうということでこの体制になっていますが、ハードルは変わらず高いと思います。これを乗り越えるには、私も、15年間問題を見てきた経緯もあって思うところがあります。

まずは、各社のシステムに依存しない環境で実現することが必要という点です。また、

貨物の捉え方が各事業者間でそれぞれ違います。例えば、荷主がフォワーダーに渡す貨物、フォワーダーが陸運に運搬を依頼するときの貨物の単位、ターミナルが船会社に依頼する船に積み込むべき貨物の本数などがあります。結局、最初に貨物が発生した時点で、貨物1つ1つに固有の名前を与えないと、物流の業務は、情報が一本で流れていかないという感覚を、私自身は持っております。

このような本質的な部分が何かというのを、これからヒアリングを通じて対策も含めて考えて提案をさせていただきたいと考えております。是非、積極的な御提案をいただきたいと思っております。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

ありがとうございます。また、本日は、三輪政府CIOにも御参加をいただいておりますので、コメントをいただければと思います。よろしく願いいたします。

○ 三輪内閣情報通信政策監（政府CIO）

今日は、集まっていただきまして本当にありがとうございます。よい御意見をお伺いしましたので、ぜひ、検討の中で考慮してやっていきたいと思っております。

まずは実態をしっかりと押さえないと、先ほどもおっしゃっていましたが、結局は役に立つシステムにできませんので、そこをしっかりとやりたいと思っておりますので、是非、調査への御協力を、まず、お願いしたいと思っております。それから、これも出ておりましたけれども、やはり、これを使おうという気になるものがないといけませんので、そのためにも、引き続き、いろんな御意見をお伺いしたいと思っております。

最後に、先ほどから難しい、大変だという話が出ていますけれども、私もそう思っております、これだけの関係者の方々がいらっしゃり、NACCSのように政府が中心のシステムをやるのと違ひまして、本当に関係者の多い中、それをどうつないでいくかというところをやるわけですから、最後は、関係者の皆さんの役に立つものをつくらうとはするのですが、かなり気合いを入れてやらないと、これは簡単にはできないぞと思っております。これからもぜひ御協力をいただきますように、引き続きよろしく願いしたいと思っております。

○ 村井慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（座長）

ありがとうございます。デジタル化というのは、一般論でございますけれども、いろいろな厳しい推進をしなければいけない、あるいはしていく中で大きな果実が生まれてくるというような領域だと思います。大変重要なことは、やはり、その過程の中で、重要な点で見逃されることがあってはいけないということでございまして、それぞれ皆さんの視点から、その点を指摘していただきながら進めていくということが、大変重要になるかと思っております。引き続きまして、この会議体への積極的な御協力をお願いしたいと思います。

また、事務局におきましては、本日、いただいた内容を踏まえて、いろいろな調査、それから、ワーキング・グループ内容の精査を進めていただくようお願いいたします。それでは、議事進行を事務局のほうにお返ししたいと思います。

○ 事務局

本日は貴重な御意見をいただきありがとうございました。今、村井座長から御指摘がありましたとおり、本日の御意見を踏まえて、これからの進め方を事務局のほうでよく考えていきたいと思っております。それを踏まえて、今後民間領域の情報連携を中心として、皆様方、関係団体を通じての調査依頼を出させていただきます。

その調査から得られた情報を私ども事務局のほうで分析をいたしまして、12月にワーキング・グループの第1回を開催予定でございますので、そこでの検討内容の精査を進め、ワーキング・グループでの検討を進めた後に、今年度末を目途に検討結果を次回の会議として御報告できればと考えております。

本日の資料、及び議事要旨に関しましては、冒頭御決議いただきました委員会運営のルールを踏まえまして公開とさせていただきます。会議終了後、内閣官房、それから、国土交通省のホームページにて掲載をさせていただきますのでよろしくをお願いいたします。